別紙様式第１号の別紙２の２（肉骨粉等の利用促進・混合等処理事業者が処理する場合）

令和　　年度肉骨粉適正処分対策事業（変更）実施計画

肉骨粉等処分事業者

代表者氏名

１　肉骨粉等処分事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ | （　　　　）　　　　　‐ | ＦＡＸ | （　　　　）　　　　　‐ |
| 種類 | 株式、有限、合名、合資、協業組合、協同組合、個人 | 資本金 | 　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　名 | （該当するものに○印） | 決算時期 | 毎年　　　　　月 |

２　肉骨粉等利用促進計画

（１）混合等処理する肉骨粉等の種類　：

（２）混合等処理の内容：

　　　*（注）摂取防止措置（管理措置告示第１項）の内容について、①摂取防止材を使用する方法、化学肥料等を50％以上配合する方法、動植物質以外の原料で被覆する方法のいずれによるかと②使用する材料を記載する。*

（３）牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日：

*（注）これから取得予定である場合は、その旨記載すること。*

（４）肉骨粉等処分事業者における直近３年度の実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 肉骨粉等製造数量 | うち譲渡等数量 |
| 令和３年度 | kg | kg |
| 令和４年度 | kg | kg |
| 令和５年度 | kg | kg |

（５）肉骨粉等処分事業者における令和６年度の計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 | 期首在庫 | 令和６年度計（kg） |
|
| 製造数量 |  |  |
| うち譲渡等数量 |  |  |
| うち連携計画に係る譲渡等数量 |  |  |
| うち連携計画に係る混合等処理数量 |  |  |

注１　「うち連携計画に係る譲渡等数量」及び「うち連携計画に係る混合等処理数量」については、連携計画を作成した全ての混合等処理事業者間との譲渡等数量及び混合等処理数量の合計数量を記載すること。

２　月別見込数量の欄は可能な場合のみの記載で可。

３　変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を（　）書で上段に記載すること。

３　処理促進費の交付申請額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 混合等処理事業者名 | 混合等処理事業者 | 連携計画 | 混合等処理事業者の交付対象数量⑦（kg） | 連携計画ごとの交付対象数量⑧（kg） | 単価⑨（円/kg） | 処理促進費⑩＝⑧×⑨（円） |
| 混合等処理見込数量①（kg） | 直近３年度の平均譲渡等数量②（kg） | 交付申請上限数量③（①－②）（kg） | 混合等処理見込数量④（kg） | 直近３年度の平均譲渡等数量⑤（kg） | 混合等処理見込数量の直近３年度平均を上回る数量⑥（④－⑤）（kg） |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　１つの連携計画につき１行とし、作成された全ての連携計画について記載する。行数が不足する場合は、適宜、増やして記載すること。

２　この表の記載に当たっては、各連携計画の３の（３）の表から転記するものとする。

　　３　処理促進費⑩は、混合等処理事業者ごとに計算する。

　　４　変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を（　）書で上段に記載すること。

４　添付書類

（１）連携計画（別紙様式第第１号の別紙２の２別添）

（２）環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

注１　連携計画は、混合等処理事業者ごとに作成するものとする。

２　本実施計画を変更する場合は、連携計画を実績詳細（別紙様式第８号の別紙３の２別添（肉骨粉等処分事業者用）、別紙様式第８号の別紙３の２別添（混合等処理事業者用））に変えることができるものとする。

３　添付書類が他の事業において既に提出している書類と重複する場合には、その書類については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の事業の名称その他書類の特定に必要な情報を記載することとする。